

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年 8月 4日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目 1番 1号
【事務連絡者氏名】	佐々木 直彦
【電話番号】	03 (5221) 6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ユーロ・ソブリン・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月3日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

以下、有価証券報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況ないし第3 ファンドの経理状況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

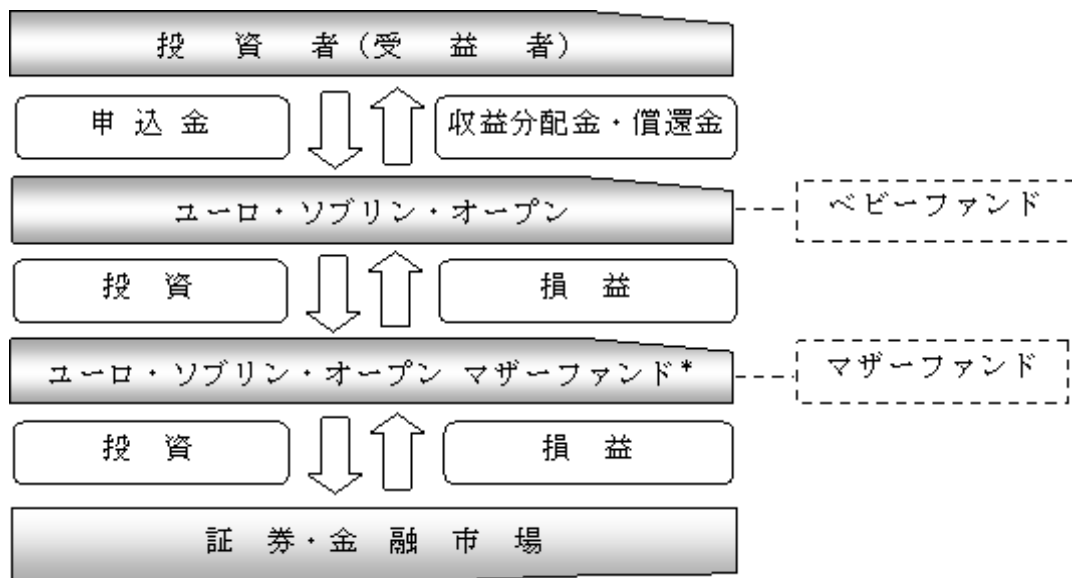
1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファミリーファンド方式^{*}により、高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

^{*} ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



^{*} 「ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド」については、以下「マザーファンド」という場合があります。

信託金の限度額

1,000億円です。

^{*} 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州	ファンド	(適時ヘッジ)
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米		
その他資産		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
(投資信託証券(債券 一般・高格付債))		中近東(中東)		
		エマージング		
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券(債券 一般・高格付債))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として債券(一般* 高格付債* ¹)に投資する。 * 一般とは、公債* ² 、社債* ³ 、その他債券* ⁴ 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年6回(隔月)	目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
欧州	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうち適時ヘッジを行うものをいう。

* 1 高格付債・・・国際投信投資顧問株式会社の定義により、目論見書又は投資信託約款において、原則としてA格相当以上の債券を投資対象とする旨の記載のあるものをいう。

* 2 公債・・・・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 3 社債・・・・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 4 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)より確認してください。

ファンドの特色

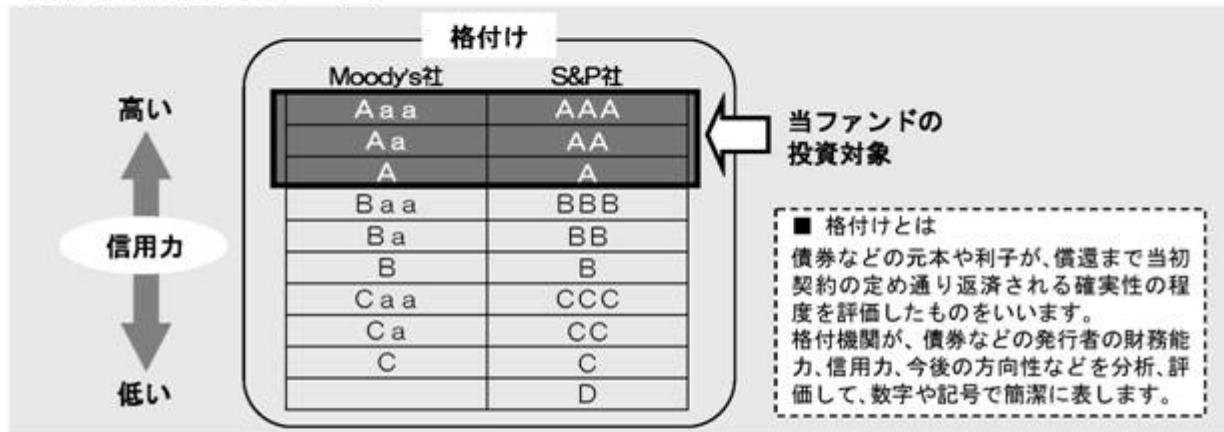
① EU加盟諸国の信用度の高い公社債に投資を行います。

- ソブリン債券*を中心に投資を行い、事業債等にも一部投資を行います。
- 原則として、A格以上の格付けを有する債券に投資を行います。

*【ソブリン債券】

各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

<格付けと信用力のイメージ>



<現在の主要投資対象国および国債の格付け状況（2011年5月31日現在）>

	Moody's社	S&P社
オーストリア	Aaa	AAA
フィンランド	Aaa	AAA
フランス	Aaa	AAA
ドイツ	Aaa	AAA
ルクセンブルク	Aaa	AAA
オランダ	Aaa	AAA
デンマーク	Aaa	AAA
スウェーデン	Aaa	AAA
イギリス	Aaa	AAA

	Moody's社	S&P社
ベルギー	Aa1	AA+
スペイン	Aa2	AA
スロベニア	Aa2	AA
イタリア	Aa2	A+
スロバキア	A1	A+
チェコ	A1	A+
ポーランド	A2	A

※上記の主要投資対象国は将来変更となる可能性があります。

※格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。

※国債の格付け（自国通貨建長期債務格付け）は、①Moody's社の格付け順、②S&P社の格付け順に表記しています。

（出所）Bloomberg

② ソブリン債券を中心とした公社債からの長期的に安定した利子収入の確保とともに、信託財産の成長を目指します。

- 金利・為替変動リスクのコントロール等により、投資収益の向上を目指します。
- 中長期的な金利・為替見通しに基づき、債券ポートフォリオの国別配分およびデュレーション、通貨ポジションを決定します。
 - ・デュレーションは、ベンチマークに対して±4年程度で調整を行い、ベンチマーク+アルファの追求をはかります。
 - ・通貨ポジションでは、投資収益確保のため、組入比率の調整に加え、為替ヘッジを行う場合があります。



- シティグループ欧州世界国債インデックス(円ベース)をベンチマークとします。
シティグループ欧州世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスで、1984年12月末を100とする欧州主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。
ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指し運用を行います。これを保証するものではありません。
- BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は、フランスに本拠を置くBNPパリバ グループの資産運用の日本における拠点として、有価証券等に関する投資顧問業務、証券投資信託における委託会社としての業務およびそれらに付帯する業務を行っています。

※資金動向や市況動向等によっては、①、②のような運用ができない場合があります。

③ 隔月に決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎年1、3、5、7、9、11月の5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- 収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

(2) 【ファンドの沿革】

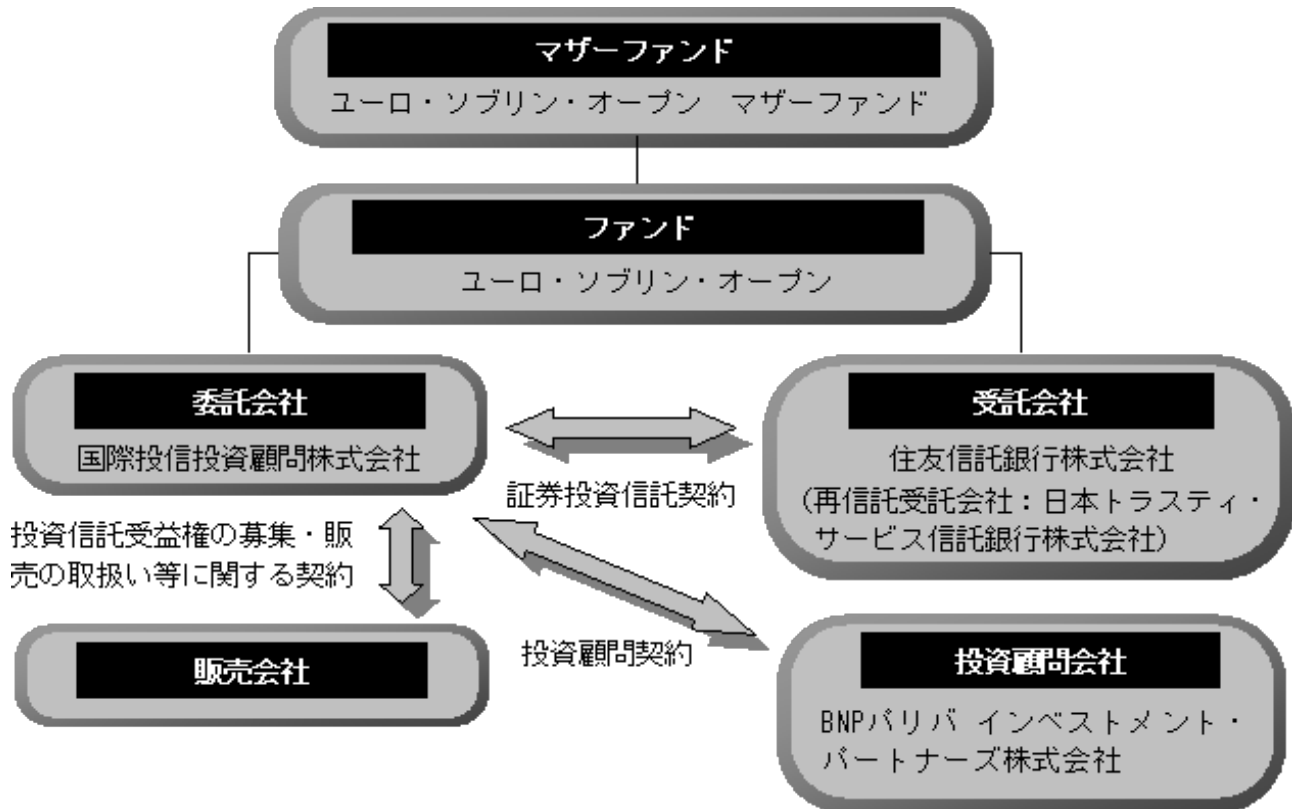
平成10年7月31日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成14年2月1日 ファミリーファンド方式へ移行

平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（住友信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 投資顧問会社（BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）
信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。
- d. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b. 投資顧問契約（委託会社と投資顧問会社との契約）
信託財産の運用のための情報および助言等の提供についての方法ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。
- c. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

a. 資本金（平成23年5月末現在）

26億8千万円

b. 沿革

昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立

昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立

平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

c. 大株主の状況（平成23年5月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,161株	55.09%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	899株	6.91%

d. 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

投資態度

主として、ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を通じてEU加盟国の信用度の高い（A格以上）公社債に投資を行います。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

主として、マザーファンド受益証券を通じてEU加盟国の信用度の高い（A格以上）公社債に投資を行います。

投資の対象とする資産の種類（約款第12条の3）

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいい、以下同じ。）とします。

a. 有価証券

b. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5） 信託約款に定める投資制限の および に定めるものに限り、）に係る権利

c. 約束手形

d. 金銭債権

運用の指図範囲（約款第13条第1項）

委託会社は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたユーロ・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券に投資することを指図しません。

- a . 転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券
- b . 国債証券
- c . 地方債証券
- d . 特別の法律により法人の発行する債券
- e . 社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- f . コマーシャル・ペーパー
- g . 外国または外国の者の発行する証券もしくは証書で、a . から f . までの証券または証書の性質を有するもの
- h . 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- i . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- j . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- k . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- l . 外国の者に対する権利でk . の有価証券の性質を有するもの
 - a . の証券または証書およびg . の証券または証書のうち、a . の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b . から e . までの証券およびg . の証券または証書のうちb . から e . までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第13条第2項）

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b . 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形
- e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f . 外国の者に対する権利でe . の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用（約款第13条第3項）

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa . から f . までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a . 先物取引等
- b . スワップ取引

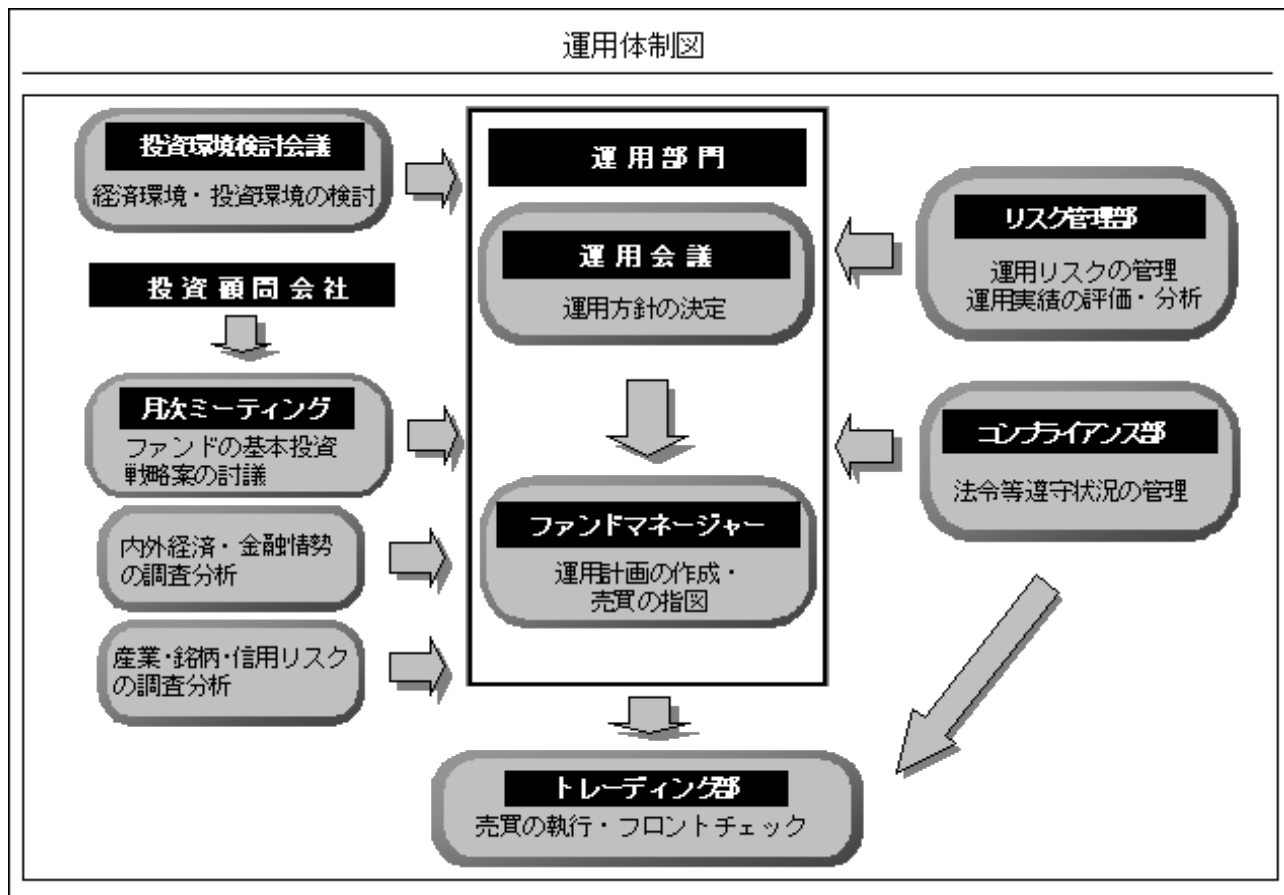
（3）【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成23年5月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月1回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。

運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。
------	--

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

ファンドの運用は、運用部門の債券運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行い、トレーディング部、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢30名程度で上記業務に当たっております。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎年1、3、5、7、9、11月の5日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

マザーファンドへの投資（約款 運用の基本方針3．投資制限(1)）

マザーファンドへの投資は、制限を設けません。

株式への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(2)）

株式への実質投資は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(7)）

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。

株式への投資制限（約款第13条第4項および第5項）

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式の範囲（約款第15条）

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資制限（約款第16条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第17条）

- a . 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）
- b . 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c . 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第18条）

- a . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b . スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下c.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。なお、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限(約款第19条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第21条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

外国為替予約の指図(約款第22条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する外貨建資産について、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ(約款第30条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

運用の基本的考え方

EU加盟国の信用度の高い(A格以上)公社債を主要投資対象とします。原則として信託財産の純資産総額の80%以上をソブリン債(国債および政府保証債等)に投資します。

信託財産の純資産総額の20%を上限に、事業債等に投資を行うことがあります。

ファンダメンタルズ分析・計量分析を基本とした金利・為替見通しに基づき、カントリー・アロケーション、デュレーション、通貨ポジションを決定します。

外貨建資産の為替変動に対しては、中長期的な為替予測に基づきリスク管理します。為替マネジメントはヘッジ目的および収益の確保を目指してアクティブに行います。

2. 投資対象

EU加盟国の信用度の高い(A格以上)公社債を主要投資対象とします。

なお、有価証券等の価格変動リスクならびに為替変動リスクの回避、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

3. 投資制限

(1) 株式への投資は、転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

(2) 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(3) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(4) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。

(5) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。

(6) 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

以上

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

為替変動リスク

ファンドは、主にユーロ建等の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行っていますので、投資している国の通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

投資している国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。また、デュレーションの長さも価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んでデュレーションを長くしている時には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、ファンドの基準価額も変動します。投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ベンチマークについての留意点

「シティグループ欧州世界国債インデックス（円ベース）」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

その他の主な留意点

a．収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行いますが、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 収益分配金は、ファンドの純資産総額から支払われます。そのため、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必

ずしも計算期間中のファンドの収益率を示すものではありません。

- ・ 受益者ごとの個別元本によっては、収益分配金の一部または全額が、実質的には投資した元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- b. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング部

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

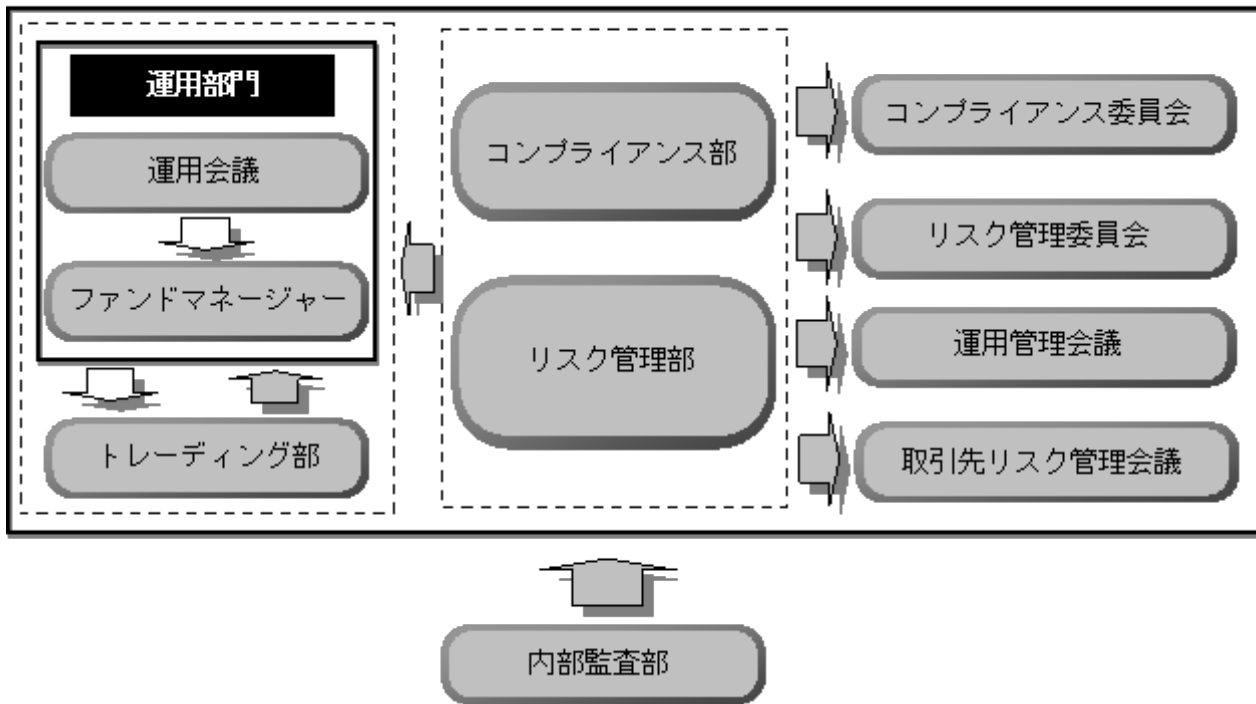
内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(手数料率) 申込代金に応じ、基準価額に対して	
1千万円未満の場合	上限3.15% (税抜3.00%)
1千万円以上1億円未満の場合	上限2.10% (税抜2.00%)
1億円以上の場合	上限1.05% (税抜1.00%)

申込手数料は、申込代金*に応じて、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、前記手数料率を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。

* 申込代金は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

償還金等をもってその支払いを行った販売会社でファンドを申込みの場合（以下「償還乗換え」といいます。）には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれが大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。くわしくは販売会社に確認してください。

また、収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%が差引かれます。

(3)【信託報酬等】

a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1025%（税抜1.0500%）の率を乗じて得た額とします。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。信託報酬の平成23年5月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

（委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。）

純資産総額に応じて	委託会社	販売会社	受託会社	信託報酬率
500億円以下の部分に対して	年0.6825% (税抜0.6500%)	年0.3675% (税抜0.3500%)	年0.0525% (税抜0.0500%)	年1.1025% (税抜1.0500%)
500億円超1,000億円以下の部分に対して	年0.5775% (税抜0.5500%)	年0.4725% (税抜0.4500%)		
1,000億円超の部分に対して	年0.4725% (税抜0.4500%)	年0.5775% (税抜0.5500%)		

* 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

(4)【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0042%（税抜0.0040%））以内の率を乗じて得た額

とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

* 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

- * 以下の内容は平成23年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成23年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10% （所得税7% 地方税3%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 10% （所得税7% 地方税3%）
	償還金			
平成24年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20% （所得税15% 地方税5%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 20% （所得税15% 地方税5%）
	償還金			

* 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成23年12月31日までは源泉徴収7%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成24年1月1日以降は源泉徴収15%（所得税）

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成23年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,228,504,606	99.70
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		9,668,850	0.30
合計(純資産総額)		3,238,173,456	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド 投資状況

(平成23年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)	
公社債		3,446,256,011	96.99	
国債証券	ドイツ	357,868,711	10.07	
	イタリア	860,648,850	24.22	
	フランス	335,391,417	9.44	
	イギリス	297,537,296	8.38	
	スペイン	242,645,954	6.83	
	ベルギー	235,253,624	6.62	
	デンマーク	75,723,570	2.13	
	ポーランド	246,591,232	6.94	
	小計	2,651,660,654	74.63	
	特殊債券	ドイツ	27,469,365	0.77
		国際機関	192,816,063	5.43
		小計	220,285,428	6.20
	社債券	フランス	296,134,771	8.33
		イギリス	58,701,234	1.65
		オランダ	123,819,991	3.49
		スペイン	35,144,700	0.99
		スウェーデン	60,509,233	1.70
		小計	574,309,929	16.16
	現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		106,902,483	3.01
合計(純資産総額)		3,553,158,494	100.00	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成23年5月31日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	スウェーデン・クローナ	550,436,210	562,455,000	15.83
	ポーランド・ズロチ	197,078,300	198,288,000	5.58
	売建			
	イギリス・ポンド	317,128,000	320,496,000	9.02
	スウェーデン・クローナ	29,844,279	30,122,242	0.85
ユーロ	424,752,600	429,607,000	12.09	

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(全銘柄)

(平成23年 5月31日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	2,175,835,427	1.4739	3,206,963,836	1.4838	3,228,504,606	99.70

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成23年 5月31日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	99.70
合計		99.70

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

(平成23年5月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	券面総額	帳簿価額		評価額			利率(%)	償還期限	投資比率(%)
						単価	金額	単価	金額	金額(円)			
1	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND '170801	ユーロ	2,350,000	106.18	2,495,253.50	105.88	2,488,203.50	289,303,420	5.25	2017年8月1日	8.14
2	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND '120201	ユーロ	1,900,000	102.25	1,942,750.00	102.04	1,938,779.00	225,421,834	5	2012年2月1日	6.34
3	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND '350425	ユーロ	1,250,000	109.71	1,371,375.00	112.71	1,408,937.50	163,817,163	4.75	2035年4月25日	4.61
4	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB. '240104	ユーロ	1,000,000	128.27	1,282,710.00	131.17	1,311,700.00	152,511,359	6.25	2024年1月4日	4.29
5	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT BOND '151024	ポーランド・ズロチ	4,900,000	102.63	5,029,120.00	102.77	5,035,779.00	147,397,251	6.25	2015年10月24日	4.14
6	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM '180328	ユーロ	1,100,000	100.93	1,110,241.00	101.24	1,113,706.00	129,490,596	4	2018年3月28日	3.64
7	イギリス	国債証券	UK TREASURY '200307	イギリス・ポンド	850,000	111.16	944,860.00	111.87	950,895.00	127,077,607	4.75	2020年3月7日	3.57
8	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND '130201	ユーロ	1,010,000	103.44	1,044,754.10	103.15	1,041,865.50	121,137,701	4.75	2013年2月1日	3.40
9	スペイン	国債証券	ESP GOVT. BOND '130430	ユーロ	950,000	98.19	932,814.50	97.70	928,150.00	107,916,000	2.3	2013年4月30日	3.03
10	スペイン	国債証券	ESP GOVT. BOND '150430	ユーロ	900,000	95.83	862,479.00	95.26	857,385.00	99,688,153	3	2015年4月30日	2.80
11	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB. '400704	ユーロ	700,000	117.79	824,537.00	122.10	854,742.00	99,380,852	4.75	2040年7月4日	2.79
12	イギリス	国債証券	UK TREASURY '381207	イギリス・ポンド	650,000	109.45	711,425.00	110.69	719,485.00	96,151,975	4.75	2038年12月7日	2.70
13	フランス	社債証券	HSBC FRANCE '140115	ユーロ	750,000	104.55	784,155.00	105.15	788,692.50	91,701,276	4.875	2014年1月15日	2.58
14	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT BOND '120425	ポーランド・ズロチ	3,000,000	100.09	3,002,880.00	100.07	3,002,130.00	87,872,345	4.75	2012年4月25日	2.47
15	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB. '370104	ユーロ	700,000	103.50	724,542.00	107.28	750,960.00	87,314,119	4	2037年1月4日	2.45
16	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND '130801	ユーロ	700,000	102.69	718,872.00	102.39	716,730.00	83,334,197	4.25	2013年8月1日	2.34
17	フランス	社債証券	SOCIETE GENERALE '150427	ユーロ	650,000	108.95	708,207.50	109.64	712,679.50	82,863,245	6.625	2015年4月27日	2.33
18	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND '200425	ユーロ	670,000	100.22	671,514.20	101.87	682,535.70	79,358,425	3.5	2020年4月25日	2.23
19	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK '160315	ユーロ	620,000	98.40	610,111.00	99.65	617,861.00	71,838,698	2.625	2016年3月15日	2.02
20	デンマーク	国債証券	KINGDOM DENMARK '111115	デンマーク・クローネ	4,500,000	102.38	4,607,145.00	102.13	4,595,895.00	71,695,962	6	2011年11月15日	2.01
21	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM '220328	ユーロ	600,000	98.10	588,606.00	98.40	590,430.00	68,649,296	4	2022年3月28日	1.93
22	イギリス	国債証券	UK TREASURY '140907	イギリス・ポンド	440,000	110.73	487,212.00	110.86	487,784.00	65,187,453	5	2014年9月7日	1.83
23	オランダ	社債証券	SIEMENS FINAN '140611	ユーロ	500,000	107.24	536,215.00	107.91	539,580.00	62,736,966	5.375	2014年6月11日	1.76
24	フランス	社債証券	TOTAL CAPITAL '131210	ユーロ	500,000	105.34	526,705.00	105.84	529,240.00	61,534,734	4.75	2013年12月10日	1.73

25	オランダ	社債 券	UNILEVER NV '130521	ユーロ	500,000	104.71	523,585.00	105.07	525,355.00	61,083,025	4.875	2013年5月 21日	1.71
26	スウェーデン	社債 券	VATTENFALL AB '140519	ユーロ	500,000	103.37	516,885.00	104.08	520,420.00	60,509,233	4.25	2014年5月 19日	1.70
27	フランス	社債 券	GDF SUEZ '140124	ユーロ	473,000	108.66	513,971.26	109.16	516,345.72	60,035,516	6.25	2014年1月 24日	1.68
28	イタリア	国債 証券	ITL GOVT. BOND '210301	ユーロ	550,000	93.37	513,535.00	93.06	511,863.00	59,514,311	3.75	2021年3月1 日	1.67
29	イギリス	社債 券	BARCLAYS BK PLC '160315	ユーロ	500,000	101.13	505,675.00	100.97	504,870.00	58,701,234	4.125	2016年3月 15日	1.65
30	フランス	国債 証券	FRN GOVT. BOND '251025	ユーロ	350,000	123.74	433,093.50	126.11	441,406.00	51,322,275	6	2025年10月 25日	1.44

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成23年5月31日現在）

国内 / 外国	種類	投資比率（％）
外国	国債証券	74.63
	特殊債券	6.20
	社債券	16.16
合計		96.99

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年5月31日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	スウェーデン・クローナ	550,436,210	562,455,000	15.83
	ポーランド・ズロチ	197,078,300	198,288,000	5.58
	売建			
	イギリス・ポンド	317,128,000	320,496,000	9.02
	スウェーデン・クローナ	29,844,279	30,122,242	0.85
	ユーロ	424,752,600	429,607,000	12.09

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年5月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間（平成13年11月5日）	38,026	38,852	6,895	7,045
第8特定期間（平成14年5月7日）	29,889	30,527	7,032	7,182
第9特定期間（平成14年11月5日）	29,328	29,912	7,550	7,700
第10特定期間（平成15年5月6日）	21,281	21,659	8,432	8,582
第11特定期間（平成15年11月5日）	14,450	14,766	7,781	7,951
第12特定期間（平成16年5月6日）	13,038	13,324	8,206	8,386
第13特定期間（平成16年11月5日）	12,598	12,863	8,544	8,724
第14特定期間（平成17年5月6日）	10,755	10,981	8,614	8,794
第15特定期間（平成17年11月7日）	10,263	10,475	8,738	8,918
第16特定期間（平成18年5月8日）	9,403	9,600	8,597	8,777
第17特定期間（平成18年11月6日）	9,094	9,274	9,136	9,316
第18特定期間（平成19年5月7日）	8,865	9,032	9,603	9,783
第19特定期間（平成19年11月5日）	8,546	8,705	9,716	9,896
第20特定期間（平成20年5月7日）	7,101	7,239	9,261	9,441
第21特定期間（平成20年11月5日）	5,229	5,358	7,315	7,495
第22特定期間（平成21年5月7日）	5,224	5,349	7,538	7,718
第23特定期間（平成21年11月5日）	4,944	5,059	7,717	7,897
第24特定期間（平成22年5月6日）	4,045	4,149	6,972	7,152
第25特定期間（平成22年11月5日）	3,596	3,693	6,655	6,835
第26特定期間（平成23年5月6日）	3,238	3,329	6,361	6,541
平成22年5月末日	3,736		6,547	
平成22年6月末日	3,541		6,300	
平成22年7月末日	3,669		6,570	
平成22年8月末日	3,543		6,442	
平成22年9月末日	3,659		6,715	
平成22年10月末日	3,528		6,528	
平成22年11月末日	3,373		6,227	
平成22年12月末日	3,166		6,052	
平成23年1月末日	3,203		6,174	
平成23年2月末日	3,203		6,219	
平成23年3月末日	3,304		6,412	
平成23年4月末日	3,391		6,650	
平成23年5月末日	3,238		6,399	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の元本額に、各特定期間（6ヵ月毎）に支払われた1口当たりの分配付基準価額を乗じて算出しております。

（注2）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第7特定期間	自 平成13年5月8日 至 平成13年11月5日	150
第8特定期間	自 平成13年11月6日 至 平成14年5月7日	150
第9特定期間	自 平成14年5月8日 至 平成14年11月5日	150
第10特定期間	自 平成14年11月6日 至 平成15年5月6日	150
第11特定期間	自 平成15年5月7日 至 平成15年11月5日	170
第12特定期間	自 平成15年11月6日 至 平成16年5月6日	180
第13特定期間	自 平成16年5月7日 至 平成16年11月5日	180
第14特定期間	自 平成16年11月6日 至 平成17年5月6日	180
第15特定期間	自 平成17年5月7日 至 平成17年11月7日	180
第16特定期間	自 平成17年11月8日 至 平成18年5月8日	180
第17特定期間	自 平成18年5月9日 至 平成18年11月6日	180
第18特定期間	自 平成18年11月7日 至 平成19年5月7日	180
第19特定期間	自 平成19年5月8日 至 平成19年11月5日	180
第20特定期間	自 平成19年11月6日 至 平成20年5月7日	180
第21特定期間	自 平成20年5月8日 至 平成20年11月5日	180
第22特定期間	自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日	180
第23特定期間	自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日	180
第24特定期間	自 平成21年11月6日 至 平成22年5月6日	180
第25特定期間	自 平成22年5月7日 至 平成22年11月5日	180
第26特定期間	自 平成22年11月6日 至 平成23年5月6日	180

【収益率の推移】

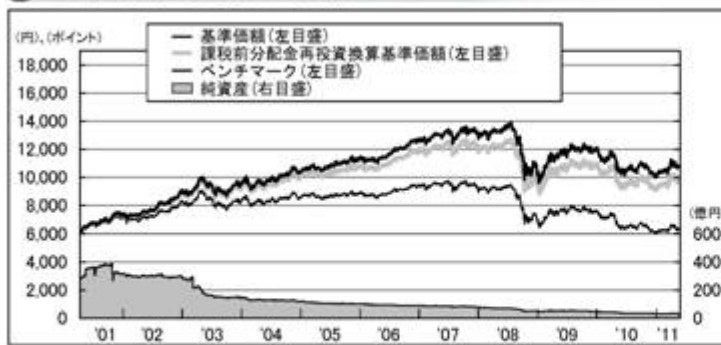
	計算期間	収益率（％）
第7特定期間	自 平成13年5月8日 至 平成13年11月5日	7.3
第8特定期間	自 平成13年11月6日 至 平成14年5月7日	4.2
第9特定期間	自 平成14年5月8日 至 平成14年11月5日	9.5
第10特定期間	自 平成14年11月6日 至 平成15年5月6日	13.7
第11特定期間	自 平成15年5月7日 至 平成15年11月5日	5.7
第12特定期間	自 平成15年11月6日 至 平成16年5月6日	7.8
第13特定期間	自 平成16年5月7日 至 平成16年11月5日	6.3
第14特定期間	自 平成16年11月6日 至 平成17年5月6日	2.9
第15特定期間	自 平成17年5月7日 至 平成17年11月7日	3.5
第16特定期間	自 平成17年11月8日 至 平成18年5月8日	0.4
第17特定期間	自 平成18年5月9日 至 平成18年11月6日	8.4
第18特定期間	自 平成18年11月7日 至 平成19年5月7日	7.1
第19特定期間	自 平成19年5月8日 至 平成19年11月5日	3.1
第20特定期間	自 平成19年11月6日 至 平成20年5月7日	2.8
第21特定期間	自 平成20年5月8日 至 平成20年11月5日	19.1
第22特定期間	自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日	5.5
第23特定期間	自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日	4.8
第24特定期間	自 平成21年11月6日 至 平成22年5月6日	7.3
第25特定期間	自 平成22年5月7日 至 平成22年11月5日	2.0
第26特定期間	自 平成22年11月6日 至 平成23年5月6日	1.7
	自 平成23年5月7日 至 平成23年5月31日	0.6

（注）収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(ご参考) その他の運用実績

2011年5月31日現在

● 基準価額・純資産の推移 (過去10年間)



※基準価額、課税前分配金再投資換算基準価額およびベンチマークは2001年5月末を起点として表示。
 ※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している2001年5月末以降の基準価額に、同年同月末以降の各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークはシティグループ欧州世界国債インデックス(円ベース)(出所: Bloomberg)のデータに基づき、2001年5月末の基準価額と等しくして国際投信投資顧問が指数化し計算したものです。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。また、当ファンドとは為替評価時点に差がありますので、ご注意ください。

● 分配の推移 (1万円当たり、課税前)

2011年 5月	60円
2011年 3月	60円
2011年 1月	60円
2010年11月	60円
2010年 9月	60円
直近1年間累計	360円
設定未累計	4,525円

● 基準価額・純資産

項目	金額
基準価額	6,399円
ベンチマーク	10,845ポイント
純資産	32.3億円

● 主要な資産の状況

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率(未収利息等を含みます。)であり、マザーファンドの購入比率に基づき算出した実買ベースの数値で表記しています。

主要な組入銘柄(評価額上位)

	国/地域	種類	銘柄名	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND	ユーロ	5.250	2017年 8月 1日	8.2
2	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND	ユーロ	5.000	2012年 2月 1日	6.4
3	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND	ユーロ	4.750	2035年 4月25日	4.6
4	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB.	ユーロ	6.250	2024年 1月 4日	4.4
5	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT BOND	ポーランド・ズロチ	6.250	2015年10月24日	4.3
6	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	ユーロ	4.000	2018年 3月28日	3.7
7	イギリス	国債証券	UK TREASURY	英ポンド	4.750	2020年 3月 7日	3.6
8	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND	ユーロ	4.750	2013年 2月 1日	3.5
9	スペイン	国債証券	ESP GOVT. BOND	ユーロ	2.300	2013年 4月30日	3.0
10	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB.	ユーロ	4.750	2040年 7月 4日	2.9

国/地域別組入比率

国/地域	比率(%)
イタリア	24.5
フランス	17.9
イギリス	11.5
ドイツ	11.1
ポーランド	7.1
スウェーデン	2.9
デンマーク	2.2
ユーロ圏他諸国	21.0
現金等	1.8
合計	100.0

ポートフォリオの特性値

当ファンド			ベンチマーク	
平均終利 ¹⁾	平均直利 ²⁾	デュレーション	デュレーション	
3.4%	4.4%	5.8	デュレーション	6.5

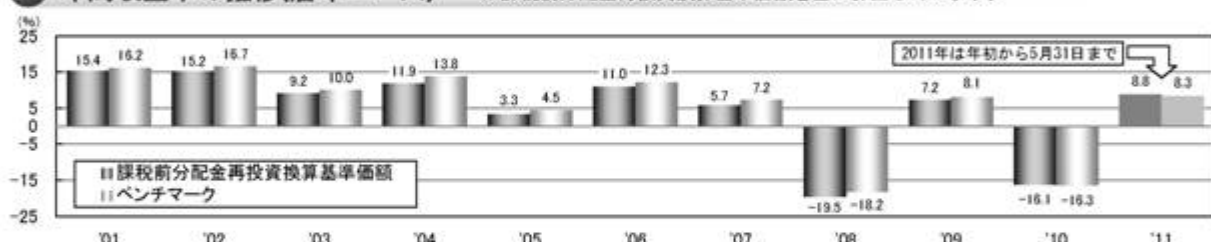
*1【平均終利(複利最終利回り)】 償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)をいいます。

*2【平均直利(直接利回り)】 利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合(年率)をいいます。

(注)現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

● 年間収益率の推移(暦年ベース)

※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

注記事項

・当ファンドはシティグループ欧州世界国債インデックス(円ベース)をベンチマークとします。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
 ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第7特定期間	自平成13年5月8日 至平成13年11月5日	19,544,796,153	19,106,012,932	55,149,229,504
第8特定期間	自平成13年11月6日 至平成14年5月7日	9,414,320,541	22,058,262,087	42,505,287,958
第9特定期間	自平成14年5月8日 至平成14年11月5日	1,513,385,393	5,171,887,412	38,846,785,939
第10特定期間	自平成14年11月6日 至平成15年5月6日	3,383,696,303	16,992,433,016	25,238,049,226
第11特定期間	自平成15年5月7日 至平成15年11月5日	1,393,754,522	8,059,384,859	18,572,418,889
第12特定期間	自平成15年11月6日 至平成16年5月6日	256,466,816	2,939,522,652	15,889,363,053
第13特定期間	自平成16年5月7日 至平成16年11月5日	162,683,563	1,306,967,434	14,745,079,182
第14特定期間	自平成16年11月6日 至平成17年5月6日	138,725,134	2,396,805,960	12,486,998,356
第15特定期間	自平成17年5月7日 至平成17年11月7日	136,564,741	877,651,741	11,745,911,356
第16特定期間	自平成17年11月8日 至平成18年5月8日	143,663,579	951,049,256	10,938,525,679
第17特定期間	自平成18年5月9日 至平成18年11月6日	88,552,547	1,071,735,662	9,955,342,564
第18特定期間	自平成18年11月7日 至平成19年5月7日	78,230,219	801,010,556	9,232,562,227
第19特定期間	自平成19年5月8日 至平成19年11月5日	118,765,292	554,792,347	8,796,535,172
第20特定期間	自平成19年11月6日 至平成20年5月7日	64,104,660	1,192,827,201	7,667,812,631
第21特定期間	自平成20年5月8日 至平成20年11月5日	69,419,349	588,385,094	7,148,846,886
第22特定期間	自平成20年11月6日 至平成21年5月7日	78,328,247	296,140,247	6,931,034,886
第23特定期間	自平成21年5月8日 至平成21年11月5日	73,423,081	597,247,114	6,407,210,853
第24特定期間	自平成21年11月6日 至平成22年5月6日	74,489,173	679,957,365	5,801,742,661
第25特定期間	自平成22年5月7日 至平成22年11月5日	78,916,342	476,546,780	5,404,112,223
第26特定期間	自平成22年11月6日 至平成23年5月6日	78,412,769	392,168,568	5,090,356,424
	自平成23年5月7日 至平成23年5月31日	24,904,826	54,631,899	5,060,629,351

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 次に該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

10万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

ただし、収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

(2) 申込手数料

（手数料率）申込代金に応じ、基準価額に対して	
1千万円未満の場合	上限3.15%（税抜3.00%）
1千万円以上1億円未満の場合	上限2.10%（税抜2.00%）
1億円以上の場合	上限1.05%（税抜1.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

ただし、償還金等をもってその支払いを行った販売会社でファンドを申込みの場合には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。くわしくは販売会社に確認してください。

また、収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額が申込代金となります。

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとし、

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

- ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとし、

(1) 解約単位

1口単位（当初元本1口＝1円）

(2) 解約価額

解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

(3) 解約手数料

かかりません。

(4) 信託財産留保額

解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%

(5) 支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。ただし、解約の受付日の翌営業日から支払日までの間に申込不可日がある場合は、支払日は解約の受付日から起算して6営業日目以降となります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額＝純資産総額÷受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. マザーファンド受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

(a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

(b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

c. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成10年7月31日以降、無期限とします。

(4) 【計算期間】

毎年1月6日から3月5日まで、3月6日から5月5日まで、5月6日から7月5日まで、7月6日から9月5日まで、9月6日から11月5日まで、11月6日から翌年1月5日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- i . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j . 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1 ヶ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k . 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a . 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b . 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c . 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1 ヶ月を下らないものとします。
- d . 1 ヶ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e . 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . から e . までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

- a . 委託会社と投資顧問会社との間で締結された「投資顧問契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の上記の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。
- b . 委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3 ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、6 ヶ月毎（毎年5月および11月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を經由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示さ

れることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、解約の受付日の翌営業日から支払日までの間に申込不可日がある場合は、支払日は解約の受付日から起算して6営業日目以降となります。

なお、申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（平成22年5月7日から平成22年11月5日まで）および第26特定期間（平成22年11月6日から平成23年5月6日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ユーロ・ソブリン・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第25特定期間末 (平成22年11月5日現在)	第26特定期間末 (平成23年5月6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,813,089	59,336,282
親投資信託受益証券	3,585,854,917	3,228,087,580
未収入金	-	999,689
未収利息	109	126
流動資産合計	3,635,668,115	3,288,423,677
資産合計	3,635,668,115	3,288,423,677
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	32,424,673	30,542,138
未払解約金	105,032	13,763,069
未払受託者報酬	309,996	285,796
未払委託者報酬	6,199,924	5,715,943
その他未払費用	24,782	22,846
流動負債合計	39,064,407	50,329,792
負債合計	39,064,407	50,329,792
純資産の部		
元本等		
元本	5,404,112,223	5,090,356,424
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,807,508,515	1,852,262,539
(分配準備積立金)	986,111,022	896,325,995
元本等合計	3,596,603,708	3,238,093,885
純資産合計	3,596,603,708	3,238,093,885
負債純資産合計	3,635,668,115	3,288,423,677

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25特定期間	第26特定期間
	自 平成22年 5月 7日 至 平成22年11月 5日	自 平成22年11月 6日 至 平成23年 5月 6日
営業収益		
受取利息	8,299	6,935
有価証券売買等損益	69,841,456	52,488,147
営業収益合計	69,833,157	52,481,212
営業費用		
受託者報酬	961,375	865,840
委託者報酬	19,227,463	17,316,838
その他費用	76,849	69,210
営業費用合計	20,265,687	18,251,888
営業損失（ ）	90,098,844	70,733,100
経常損失（ ）	90,098,844	70,733,100
当期純損失（ ）	90,098,844	70,733,100
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,792,710	6,933,966
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,756,688,370	1,807,508,515
剰余金増加額又は欠損金減少額	159,482,047	140,452,409
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	159,482,047	140,452,409
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,986,280	28,675,750
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,986,280	28,675,750
分配金	99,009,778	92,731,549
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,807,508,515	1,852,262,539

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日	第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの特定期間は、前期末が休日のため平成22年 5 月 7 日から平成22年11月 5 日までとなっております。	当ファンドの特定期間は、当期末が休日のため平成22年11月 6 日から平成23年 5 月 6 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第25特定期間末 (平成22年11月 5 日現在)	第26特定期間末 (平成23年 5 月 6 日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,404,112,223口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,090,356,424口
2. 投資信託財産計算規則第55条の 6 第 1 項第 10号に規定する額 元本の欠損 1,807,508,515円	2. 投資信託財産計算規則第55条の 6 第 1 項第 10号に規定する額 元本の欠損 1,852,262,539円
3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たりの純資産額 0.6655円 (1 万口当たりの純資産額 6,655円)	3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たりの純資産額 0.6361円 (1 万口当たりの純資産額 6,361円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日		第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日	
分配金の計算過程 第71計算期（平成22年 5 月 7 日から平成22年 7 月 5 日まで） 計算期末における分配対象金額 1,221,606,263円（1万口当たり2,181.73円） のうち、33,595,252円（1万口当たり60.00円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 第74計算期（平成22年11月 6 日から平成23年 1 月 5 日まで） 計算期末における分配対象金額 1,111,995,184円（1万口当たり2,128.95円） のうち、31,338,836円（1万口当たり60.00円）を分配金額としております。	
項目		項目	
費用控除後の配当等収益額	A 20,380,113円	費用控除後の配当等収益額	A 18,123,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
収益調整金額	C 150,555,286円	収益調整金額	C 145,098,563円
分配準備積立金額	D 1,050,670,864円	分配準備積立金額	D 948,772,931円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,221,606,263円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,111,995,184円
当ファンドの期末残存口数	F 5,599,208,714口	当ファンドの期末残存口数	F 5,223,139,437口
1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,181.73円	1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,128.95円
1万口当たりの分配額	H 60.00円	1万口当たりの分配額	H 60.00円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 33,595,252円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 31,338,836円

第25特定期間 自 平成22年5月7日 至 平成22年11月5日		第26特定期間 自 平成22年11月6日 至 平成23年5月6日	
第72計算期(平成22年7月6日から平成22年9月6日まで) 計算期末における分配対象金額 1,191,146,360円(1万口当たり2,166.36円) のうち、32,989,853円(1万口当たり60.00円)を分配金額としております。		第75計算期(平成23年1月6日から平成23年3月7日まで) 計算期末における分配対象金額 1,086,758,920円(1万口当たり2,113.57円) のうち、30,850,575円(1万口当たり60.00円)を分配金額としております。	
項目		項目	
費用控除後の配当等収益額	A 24,266,475円	費用控除後の配当等収益額	A 22,706,259円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
収益調整金額	C 149,519,831円	収益調整金額	C 144,437,103円
分配準備積立金額	D 1,017,360,054円	分配準備積立金額	D 919,615,558円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,191,146,360円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,086,758,920円
当ファンドの期末残存口数	F 5,498,308,922口	当ファンドの期末残存口数	F 5,141,762,624口
1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,166.36円	1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,113.57円
1万口当たりの分配額	H 60.00円	1万口当たりの分配額	H 60.00円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 32,989,853円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 30,850,575円

第25特定期間 自 平成22年5月7日 至 平成22年11月5日		第26特定期間 自 平成22年11月6日 至 平成23年5月6日	
第73計算期（平成22年9月7日から平成22年11月5日まで） 計算期末における分配対象金額 1,163,762,224円（1万口当たり2,153.45円） のうち、32,424,673円（1万口当たり60.00円）を分配金額としております。		第76計算期（平成23年3月8日から平成23年5月6日まで） 計算期末における分配対象金額 1,067,753,684円（1万口当たり2,097.58円） のうち、30,542,138円（1万口当たり60.00円）を分配金額としております。	
項目		項目	
費用控除後の配当等収益額	A 25,188,363円	費用控除後の配当等収益額	A 22,227,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
収益調整金額	C 148,468,996円	収益調整金額	C 144,448,800円
分配準備積立金額	D 990,104,865円	分配準備積立金額	D 901,077,753円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,163,762,224円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,067,753,684円
当ファンドの期末残存口数	F 5,404,112,223口	当ファンドの期末残存口数	F 5,090,356,424口
1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,153.45円	1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,097.58円
1万口当たりの分配額	H 60.00円	1万口当たりの分配額	H 60.00円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 32,424,673円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 30,542,138円

（金融商品に関する注記）

<p style="text-align: center;">第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日</p>	<p style="text-align: center;">第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日</p>
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）2 有価証券関係」に記載しております。これらは、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスクの管理 同左</p> <p>流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

同左

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

同左

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

同左

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日	第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日	第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の増減

第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日	第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日
期首元本額 5,801,742,661円	期首元本額 5,404,112,223円
期中追加設定元本額 78,916,342円	期中追加設定元本額 78,412,769円
期中一部解約元本額 476,546,780円	期中一部解約元本額 392,168,568円

2 有価証券関係

第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日		第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日	
売買目的有価証券		売買目的有価証券	
種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	167,536,151	親投資信託受益証券	73,365,626
合計	167,536,151	合計	73,365,626

3 デリバティブ取引関係

第25特定期間 自 平成22年 5 月 7 日 至 平成22年11月 5 日	第26特定期間 自 平成22年11月 6 日 至 平成23年 5 月 6 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成23年5月6日現在

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド	2,190,018,711	3,228,087,580	
合計		2,190,018,711	3,228,087,580	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年11月5日現在)	(平成23年5月6日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		12,171,514
金銭信託	80,103	705,368
コール・ローン	29,624,741	15,908,700
国債証券	3,118,996,377	2,688,975,198
特殊債券	149,141,412	217,374,287
社債券	551,497,873	576,858,536
派生商品評価勘定	5,236,500	7,381,000
未収入金	26,984,640	
未収利息	59,471,568	44,292,832
前払費用	8,673,474	2,746,888
差入委託証拠金	11,939	12,158
流動資産 合計	3,949,718,627	3,566,426,481
資産合計	3,949,718,627	3,566,426,481
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,505,000	14,601,210
未払金	21,527,360	
未払解約金		1,026,661
流動負債 合計	27,032,360	15,627,871
負債合計	27,032,360	15,627,871
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	2,631,341,154	2,408,889,555
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,291,345,113	1,141,909,055
純資産合計	3,922,686,267	3,550,798,610
負債・純資産合計	3,949,718,627	3,566,426,481

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 5月 7日 至 平成22年11月 5日	自 平成22年11月 6日 至 平成23年 5月 6日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同左</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左</p>

（金融商品に関する注記）

自 平成22年 5月 7日 至 平成22年11月 5日	自 平成22年11月 6日 至 平成23年 5月 6日
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>同左</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>同左</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>同左</p>

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての
補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

国債証券、特殊債券、社債券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての
補足説明

同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

同左

(2) 時価の算定方法

国債証券、特殊債券、社債券

同左

派生商品評価勘定

同左

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

同左

自 平成22年5月7日
至 平成22年11月5日

取引の時価等に関する事項
デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成22年11月5日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	490,527,500		495,764,000	5,236,500
	スウェーデン・ク ローナ	343,168,000		346,640,000	3,472,000
	ポーランド・ズロ チ	147,359,500		149,124,000	1,764,500
	売建	490,179,000		495,684,000	5,505,000
	ユーロ	387,719,000		390,388,000	2,669,000
	イギリス・ポンド	102,460,000		105,296,000	2,836,000
	合計	980,706,500		991,448,000	268,500

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

自 平成22年11月6日
至 平成23年5月6日

取引の時価等に関する事項
デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成23年5月6日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	646,078,000		651,203,000	5,125,000
	スウェーデン・ク ローナ	529,761,000		530,130,000	369,000
	ポーランド・ズロ チ	116,317,000		121,073,000	4,756,000
	売建	640,246,390		652,591,600	12,345,210
	ユーロ	426,790,390		441,391,600	14,601,210
	イギリス・ポンド	213,456,000		211,200,000	2,256,000
合計		1,286,324,390		1,303,794,600	7,220,210

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

(平成22年11月5日現在)	
1. 元本の増減	
期首(平成22年5月7日)元本額	2,905,108,984円
期首から平成22年11月5日までの 追加設定元本額	48,446,377円
一部解約元本額	322,214,207円
平成22年11月5日現在の元本額	2,631,341,154円
2. 平成22年11月5日における元本の内訳(＊)	
ベビーファンド	元本
ユーロ・ソブリン・オープン	2,405,322,590円
ユーロ・ソブリン・オープン V A (適格機関投資家専用)	226,018,564円
3. 平成22年11月5日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	14,908円
(1万口当たりの純資産額)	1.4908円)

(＊) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(平成23年5月6日現在)	
1. 元本の増減	
期首(平成22年11月6日)元本額	2,631,341,154円
期首から平成23年5月6日までの 追加設定元本額	34,278,239円
一部解約元本額	256,729,838円
平成23年5月6日現在の元本額	2,408,889,555円
2. 平成23年5月6日における元本の内訳(＊)	
ベビーファンド	元本
ユーロ・ソブリン・オープン	2,190,018,711円
ユーロ・ソブリン・オープン V A (適格機関投資家専用)	218,870,844円
3. 平成23年5月6日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.4740円
(1万口当たりの純資産額)	14,740円)

(＊) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成23年5月6日現在

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考	
国債証券	ユーロ	BELGIUM KINGDOM '180328		1,100,000.00	1,110,241.00		
		BELGIUM KINGDOM '220328		600,000.00	588,606.00		
		BELGIUM KINGDOM '350328		300,000.00	313,395.00		
		BUNDES REPUB. '190104		150,000.00	157,612.50		
		BUNDES REPUB. '240104		1,000,000.00	1,282,710.00		
		BUNDES REPUB. '370104		700,000.00	724,542.00		
		BUNDES REPUB. '400704		700,000.00	824,537.00		
		ESP GOVT. BOND '130430		950,000.00	932,814.50		
		ESP GOVT. BOND '150131		300,000.00	303,768.00		
		ESP GOVT. BOND '150430		900,000.00	862,479.00		
		FRN GOVT. BOND '200425		670,000.00	671,514.20		
		FRN GOVT. BOND '251025		350,000.00	433,093.50		
		FRN GOVT. BOND '290425		290,000.00	344,012.50		
		FRN GOVT. BOND '350425		1,800,000.00	1,974,870.00		
		ITL GOVT. BOND '120201		1,900,000.00	1,942,750.00		
		ITL GOVT. BOND '130201		1,010,000.00	1,044,754.10		
		ITL GOVT. BOND '130415		300,000.00	307,788.00		
		ITL GOVT. BOND '130801		700,000.00	718,872.00		
		ITL GOVT. BOND '170801		2,350,000.00	2,495,253.50		
		ITL GOVT. BOND '271101		350,000.00	397,061.00		
		小計	銘柄数 :	20	16,420,000.00	17,430,673.80	
						(2,041,306,208)	
			組入時価比率 :	57.5%		58.6%	
イギリス・ポンド	UK TREASURY	'140907		640,000.00	708,672.00		
		'170825		50,000.00	68,080.00		
		'200307		850,000.00	944,860.00		
		'381207		650,000.00	711,425.00		
		小計	銘柄数 :	4	2,190,000.00	2,433,037.00	
					(321,209,544)		
		組入時価比率 :	9.0%		9.2%		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	スウェーデン・ク ローナ	SWED GOVT. BOND '121008		1,000,000.00	1,044,510.00	
		SWED GOVT. BOND '150812		1,100,000.00	1,169,652.00	
	小計	銘柄数 :	2	2,100,000.00	2,214,162.00	
					(28,651,256)	
		組入時価比率 :	0.8%		0.8%	
	デンマーク・ク ローネ	KINGDOM DENMARK '111115		4,500,000.00	4,607,145.00	
		KINGDOM DENMARK '131115		240,000.00	257,100.00	
	小計	銘柄数 :	2	4,740,000.00	4,864,245.00	
					(76,368,646)	
		組入時価比率 :	2.2%		2.2%	
	ポーランド・ズロ チ	POLAND GOVT BOND '120425		3,000,000.00	3,002,880.00	
		POLAND GOVT BOND '151024		4,000,000.00	4,104,640.00	
		POLAND GOVT BOND '191025		400,000.00	386,204.00	
	小計	銘柄数 :	3	7,400,000.00	7,493,724.00	
				(221,439,544)		
組入時価比率 :		6.2%		6.4%		
国債証券 計					2,688,975,198	
					(2,688,975,198)	
特殊債券	ユーロ	EUROPEAN INVT BK '141015		250,000.00	263,315.00	
		EUROPEAN INVT BK '160315		620,000.00	610,111.00	
	小計	銘柄数 :	2	870,000.00	873,426.00	
					(102,286,918)	
		組入時価比率 :	2.9%		2.9%	
	イギリス・ポンド	EUROPEAN INVT BK '281207		300,000.00	359,670.00	
		銘柄数 :	1	300,000.00	359,670.00	
	小計				(47,483,633)	
		組入時価比率 :	1.3%		1.4%	
	スウェーデン・ク ローナ	EUROPEAN INVT BK '201201		3,000,000.00	3,146,940.00	
		KFW '170812		2,000,000.00	2,077,460.00	
	小計	銘柄数 :	2	5,000,000.00	5,224,400.00	
					(67,603,736)	
		組入時価比率 :	1.9%		1.9%	
特殊債券 計					217,374,287	
					(217,374,287)	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	ユーロ	BANCO SANTANDER '130708		300,000.00	303,045.00	
		GDF SUEZ '140124		473,000.00	513,971.26	
		HSBC FRANCE '140115		750,000.00	784,155.00	
		SIEMENS FINAN '140611		500,000.00	536,215.00	
		SOCIETE GENERALE '150427		650,000.00	708,207.50	
		TOTAL CAPITAL '131210		500,000.00	526,705.00	
		UNICREDIT SPA '130212		500,000.00	513,015.00	
		UNILEVER NV '130521		500,000.00	523,585.00	
		VATTENFALL AB '140519		500,000.00	516,885.00	
	小計	銘柄数 :	9	4,673,000.00	4,925,783.76	
					(576,858,536)	
		組入時価比率 :	16.2%		16.6%	
	社債券 計				576,858,536	
					(576,858,536)	
合計				3,483,208,021		
				(3,483,208,021)		

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成23年5月31日現在)

資産総額	3,251,727,348円
負債総額	13,553,892円
純資産総額(-)	3,238,173,456円
発行済数量	5,060,629,351口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	6,399円

(参考)ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド 純資産額計算書

(平成23年5月31日現在)

資産総額	3,596,544,461円
負債総額	43,385,967円
純資産総額(-)	3,553,158,494円
発行済数量	2,394,591,374口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	14,838円

以下、有価証券報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況および第2 その他の関係法人の概況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成23年5月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、取締役社長、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）
公募	株式投資信託	単体型	0
		追加型	91
	公社債投資信託	単体型	0
		追加型	6
私募	証券投資信託	7	44,390
合計		104	4,438,099

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第14期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、第14期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			816,324		7,239,696
有価証券			31,757,438		30,421,863
前払費用			69,795		68,685
未収委託者報酬			2,947,209		2,510,077
未収収益			221,426		285,384
繰延税金資産			585,683		468,206
その他			32,502		33,127
流動資産計			36,430,379		41,027,040
固定資産					
有形固定資産			616,716		591,282
建物	1	257,347		228,542	
器具備品	1	167,467		173,762	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	5,901		2,977	
無形固定資産			1,433,864		1,526,666
ソフトウェア		1,433,384		1,526,287	
その他		480		378	
投資その他の資産			67,206,049		68,684,254
投資有価証券		66,415,786		67,806,337	
従業員貸付金		17,875		14,275	
長期差入保証金		528,414		518,192	
繰延税金資産		216,593		323,668	
その他		98,180		92,580	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			69,256,630		70,802,203
資産合計			105,687,010		111,829,244

		第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
リース債務			-		940
預り金			43,102		40,975
未払金			1,554,347		1,188,372
未払収益分配金		1,600		1,473	
未払償還金		46,425		67,323	
未払手数料		1,283,377		1,041,886	
その他未払金		222,944		77,689	
未払費用			761,573		744,790
未払法人税等			4,806,803		3,306,998
賞与引当金			508,616		469,531
役員賞与引当金			93,750		78,000
流動負債計			7,768,192		5,829,607
固定負債					
リース債務			6,196		2,186
時効後支払損引当金			59,837		41,620
退職給付引当金			785,195		627,026
役員退職慰労引当金			161,280		188,020
固定負債計			1,012,508		858,854
負債合計			8,780,701		6,688,461
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			93,072,078		101,609,762
その他利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
繰越利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
自己株式			23,003		45,329
株主資本合計			96,399,075		104,914,433
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			507,233		226,349
評価・換算差額等合計			507,233		226,349
純資産合計			96,906,308		105,140,782
負債・純資産合計			105,687,010		111,829,244

(2) 【損益計算書】

		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			63,090,113		53,057,918
投資顧問料			-		145,088
営業収益計			63,090,113		53,203,006
営業費用					
支払手数料			28,257,324		22,757,130
広告宣伝費			506,616		559,674
公告費			3,531		1,740
調査費			3,600,074		4,340,176
調査費		642,580		677,966	
委託調査費		2,957,494		3,662,209	
委託計算費			341,063		373,337
営業雑経費			1,023,110		871,573
通信費		150,540		123,495	
印刷費		811,227		692,730	
協会費		46,435		43,585	
諸会費		3,740		3,786	
諸経費		11,167		7,974	
営業費用計			33,731,720		28,903,633
一般管理費					
給料			3,479,543		3,419,609
役員報酬		204,563		206,025	
給与・手当		2,815,164		2,828,348	
賞与		459,815		385,235	
賞与引当金繰入			507,516		465,831
役員賞与引当金繰入			93,750		74,250
福利厚生費			452,421		456,909
交際費			45,535		57,878
旅費交通費			180,901		222,106
租税公課			159,889		131,762

		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			576,182		580,788
退職給付費用			236,101		230,478
役員退職慰労引当金 繰入			73,090		76,190
固定資産減価償却費			570,244		633,508
諸経費			599,927		1,288,112
一般管理費計			6,975,105		7,637,425
営業利益			22,383,288		16,661,947
営業外収益					
受取配当金			4,287		3,486
有価証券利息			821,370		854,305
受取利息			1,372		777
時効成立分配金・償 還金			14,153		7,326
その他			20,296		4,666
営業外収益計			861,480		870,561
営業外費用					
その他			3,663		685
営業外費用計			3,663		685
経常利益			23,241,104		17,531,824
特別利益					
投資有価証券売却益			-		625
特別利益計			-		625
特別損失					
投資有価証券売却損			3,800		14,281
ゴルフ会員権評価減			-		5,600
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額			-		6,160
特別損失計			3,800		26,041
税引前当期純利益			23,237,304		17,506,407
法人税、住民税 及び事業税			9,481,268		6,974,097
法人税等調整額			22,418		175,798
当期純利益			13,733,618		10,356,511

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第13期	第14期
	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期変動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
利益剰余金合計		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期変動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
自己株式		
前期末残高	19,759	23,003
当期変動額		
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	3,243	22,326
当期末残高	23,003	45,329

（単位：千円）

	第13期	第14期
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
株主資本合計		
前期末残高	84,227,757	96,399,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	12,171,318	8,515,357
当期末残高	96,399,075	104,914,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高	507,233	226,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高	507,233	226,349
純資産合計		
前期末残高	84,208,867	96,906,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	12,697,441	8,234,473
当期末残高	96,906,308	105,140,782

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年3月29日 実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 同左</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[会計方針の変更]

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>退職給付に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,890千円減少し、税引前当期純利益は10,050千円減少しております。</p>

[注記事項]

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第13期 (平成22年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (平成23年3月31日現在)</p>												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">485,468千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">483,146千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> </table>	建物	485,468千円	器具備品	483,146千円	リース資産	2,868千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519,490千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">547,771千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,791千円</td> </tr> </table>	建物	519,490千円	器具備品	547,771千円	リース資産	5,791千円
建物	485,468千円												
器具備品	483,146千円												
リース資産	2,868千円												
建物	519,490千円												
器具備品	547,771千円												
リース資産	5,791千円												

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>

(株主資本等変動計算書関係)

. 第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

. 第14期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	3	-	9

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(リース取引関係)

第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	
1年内	508,344千円	1年内	570,834千円
1年超	1,715,047千円	1年超	1,479,989千円
合計	2,223,391千円	合計	2,050,823千円

（金融商品関係）

第13期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
(2) 未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1) 未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2) 未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第14期

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成23年 3 月31日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	7,239,696	7,239,696	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,779,521	21,870,039	90,517
その他有価証券	76,317,849	76,317,849	-
(3) 未収委託者報酬	2,510,077	2,510,077	-
資産計	107,847,144	107,937,662	90,517
(1) 未払手数料	1,041,886	1,041,886	-
(2) 未払法人税等	3,306,998	3,306,998	-
負債計	4,348,885	4,348,885	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	7,239,696	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,500,000	3,200,000	-
(3) その他	6,156,000	3,900,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	9,500,000	15,100,000	10,700,000
(2) 社債	4,418,000	14,609,200	2,400,000
(3) その他	1,772,000	3,002,000	6,050,000
未収委託者報酬	2,510,077	-	-
合計	40,095,773	39,811,200	19,150,000

(有価証券関係)

. 第13期（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,400	-	3,800
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

・第14期（平成23年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	9,014,498	9,061,107	46,608
	その他	10,063,217	10,126,664	63,447
	小計	19,077,715	19,187,771	110,055
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	2,701,805	2,682,268	19,537
	その他	-	-	-
	小計	2,701,805	2,682,268	19,537
合計		21,779,521	21,870,039	90,517

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,349	17,443	24,906
	(2) 債券			
	国債	18,535,440	18,505,375	30,064
	社債	17,604,671	17,490,777	113,893
	その他	9,493,337	9,457,852	35,484
	(3) その他	3,990,588	3,760,936	229,651
	小計	49,666,386	49,232,386	434,000
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,127	22,084	8,957
	(2) 債券			
	国債	17,096,521	17,123,188	26,667
	社債	4,142,440	4,166,134	23,694
	その他	1,614,711	1,615,347	635
	(3) その他	3,784,662	3,895,434	110,771
	小計	26,651,462	26,822,188	170,726
合計		76,317,849	76,054,575	263,274

（注）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	11,622	625	14,281
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,622	625	14,281

(デリバティブ取引関係)

第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第14期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第13期 （平成22年3月31日現在）	第14期 （平成23年3月31日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（千円）	繰延税金資産（千円）
投資有価証券評価減 321,392	投資有価証券評価減 294,734
ゴルフ会員権評価減 65,889	ゴルフ会員権評価減 68,163
賞与引当金 206,498	賞与引当金 190,629
退職給付引当金 318,789	退職給付引当金 254,572
役員退職慰労引当金 65,479	役員退職慰労引当金 76,336
時効後支払損引当金 24,294	時効後支払損引当金 16,898
事業税及び事業所税 359,392	事業税及び事業所税 249,057
減損損失 352,591	減損損失 351,074
その他 59,395	その他 70,419
繰延税金資産小計 1,773,722	繰延税金資産小計 1,571,885
評価性引当額 768,618	評価性引当額 742,716
繰延税金資産合計 1,005,104	繰延税金資産合計 829,168
繰延税金負債（千円）	繰延税金負債（千円）
未収配当金 505	未収配当金 368
その他有価証券評価差額金 202,321	その他有価証券評価差額金 36,925
繰延税金負債合計 202,827	繰延税金負債合計 37,293
差引：繰延税金資産の純額 802,277	差引：繰延税金資産の純額 791,875
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

（退職給付関係）

第13期

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3．退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第14期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,968,146千円
(2) 年金資産	1,153,361
(3) 未認識数理計算上の差異	187,757
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	627,026

3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 勤務費用	164,361千円
(2) 利息費用	33,939
(3) 期待運用収益	17,115
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274
(6) その他（注）	32,017
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	230,478

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（セグメント情報等）

第14期
自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

・第13期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

・第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 7,459,133円98銭	1株当たり純資産額 8,094,863円52銭
1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭	1株当たり当期純利益 797,209円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円	損益計算書上の当期純利益 10,356,511千円
普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円	普通株式に係る当期純利益 10,356,511千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円
普通株式の期中平均株式数 12,992株	普通株式の期中平均株式数 12,990株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成23年3月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法、以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成23年3月末現在）

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金：51,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額（百万円） 平成23年3月末現在	事業の内容
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社	450	金融商品取引法に定める投資運用業務等を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成23年3月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 投資顧問会社

信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。

(3) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

- (1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
該当事項はありません。
- (2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
- 受託会社
該当事項はありません。
- 投資顧問会社
該当事項はありません。
- 販売会社
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月27日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているユーロ・ソブリン・オープンの平成22年5月7日から平成22年11月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーロ・ソブリン・オープンの平成22年11月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているユーロ・ソブリン・オープンの平成22年11月6日から平成23年5月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーロ・ソブリン・オープンの平成23年5月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。